

2 本県農林水産業の現状と課題及び取り巻く環境の変化

(1) 農林水産業の魅力発信

ア 恵まれた自然環境と大消費地に立地した「食の宝庫」

本県は、温暖な気候と広い県土と豊かな自然に恵まれ、それぞれの地域で多彩な文化や特産品などが生まれ、育まれてきました。

特に本県は「食の宝庫」であり、県産農林水産物については、産出額等が全国上位の品目が数多くあります。また、大消費地に位置するとともに、620万県民と多様な観光資源を有するなど、高いポテンシャルを有しています。

イ 成田空港、圏央道等のインフラの充実

本県は首都圏に位置し、我が国最大の国際空港である成田国際空港や東京湾アクアラインといった人・物の交流を支えるインフラや、幕張メッセや東京ディズニーリゾートといった大規模な集客施設も数多くあります。さらに、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の東金から木更津間が開通し、松尾横芝インターチェンジまでが直結したことなどから、交通利便も一層向上しています。

ウ 国内外に向けた積極的なPR

これまで、本県の持つ様々な魅力を積極的に発信し、知名度の向上に努めてきましたが、「光り輝く活気にあふれた千葉県」を実現していくため、今後も、国内外に向けて、より一層積極的にPRし、認知度、信頼度、好感度を高め、「行きたい地域」「暮らしたい・働きたい地域」「買いたい産品の生産地」として、千葉県が選んでもらえるようにしていくことが必要です。

特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定したことから、これを好機として、海外のアスリートや観戦客へ向け、本県農林水産物の魅力をアピールできる環境づくりが重要です。

(2) 戦略的産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進による「農林水産王国・千葉の復活」

ア 農林水産業を取り巻く環境の変化

本県の農林水産業を取り巻く環境は、国際化の進展、消費形態の変化と産地間競争の激化、生産環境の悪化、生産者の減少と高齢化の進展など、急激かつ大きく変化しており、さらに、農地の減少や耕作放棄地の拡大、有害鳥獣被害の増加、森林の荒廃や放置竹林の拡大、水産資源の減少や魚価の低迷などの要因で、農林漁業者の所得は低迷しており、所得向上に向け、解決しなければならぬ大きな課題が山積しています。

また、本県の農業産出額は年々減少傾向にあり、平成23年は東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響により、全国第4位にまで後退しました。

さらに、本県の海面漁業漁獲量も年々減少傾向にあり、平成24年は全国第7位に後退しました。

(ア) 国際化の進展

国際的な経済連携が進みつつあり、人・物・金が世界規模で動く、経済・社会のグローバル化が進展しています。

特に、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCE

P) などの経済連携交渉の進展によっては、農林水産業のグローバル化が一段と進む可能性があり、本県農林水産業の競争力を強化することが急務です。

(イ) ライフスタイルの変化に伴う消費形態の変化と産地間競争の激化

近年のライフスタイルの変化により、食料の消費形態は、家庭での調理や食事から、外食や調理済みの総菜といった中食で代用するなど、食の外部化、簡便化が進んでいます。その結果、本県がこれまで得意としてきた高品質な家庭消費用の青果物よりも加工・業務用の需要が大半を占めるようになっていきます。

さらに、人口減少と食の多様化により国内の農林水産物の需要が減少する中、少ないパイを巡って産地間競争が激化しています。

(ウ) 生産環境の悪化

地球温暖化に代表される最近の気象変動は、高温障害、新規病害虫の発生域の北上、海水温の上昇など、農林水産物の生産に影響を及ぼしています。

また、輸入穀物や牧草等に混入した雑草種子により、難防除の外来雑草の発生が増加し、農産物の安定生産に大きな障害となっています。

加えて、南房総を中心として野生鳥獣害が拡大し続けており、農林産物の減収はもとより、生産者の生産意欲の減退から、耕作放棄地の増加→野生鳥獣害の拡大→耕作放棄地の増加といった悪循環に陥っています。

(エ) 生産者の減少・高齢化と農地の減少

平成 27 年は、2015 年危機と言われるように、高度成長期も地元で踏みとどまり地域社会や農林水産業を支えてきた「昭和一桁世代」が全員 80 歳を迎え引退するとともに、団塊の世代（1947 年から 1949 年までの 3 年間に出生した世代）が全員 65 歳を迎えます。

(独) 農研機構によると、平成 32 年（2020 年）の本県の農業就業人口は平成 22 年（2010 年）の 3 分の 2 に減少するとの予測がされており、地域によっては担い手不足がより顕在化し、耕作されない農地が増加し、耕作放棄地の更なる増加が懸念されます。

また、農地は、農業生産の最も基礎的な資源であり、良好な状態でその確保を図ることが重要ですが、近年、転用などにより農地が減少しており、農業生産の阻害要因とならないよう、しっかりと農地の利用調整を図っていくことが求められています。

さらに、林業や水産業の経営体の減少も進んでおり、本県農林水産業の生産基盤の脆弱化や集落機能の維持が懸念されています。

(オ) 食の安全・安心への関心の高まり

食や健康に対する消費者の意識が高まる中、輸入食品の農薬問題、食品の偽装表示など食の安全性・信頼性をゆるがす様々な問題が生じ、食の安全・安心への更なる取組が求められています。

さらに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により、一部の農林水産物から基準値を超える放射性物質が検出されたことも影響し、本県農林水産物の安全性に対する県民の意識は高まっています。

(カ) 農林漁業者の所得低迷

近年、燃油高騰、輸入肥料・飼料等の価格の高止まり、農林水産物の価格低迷などに

より、農林漁業者の所得が減少し、生産意欲の減退を招いており、農林漁業者の所得向上に向けた取組が急務となっています。

イ 消費者視点を重視した農林水産業の生産力強化に向けて

本県農林水産業が地域を支える力強い産業として発展していくためには、消費者視点に立った施策の構築などにより、山積する課題に果敢に立ち向かっていくことが必要です。

具体的には、消費者ニーズに合った農林水産物を提供できるよう生産力の強化と生産性の向上を図るとともに、首都圏に位置する優位性を生かした産地づくりや、多様で活力のある担い手の確保・育成を図ることが重要です。

また、農林漁業者の所得向上のためには、生産面のみならず、流通、加工、販売の各分野での付加価値を高める6次産業化への取組は極めて有効であり、他産業との連携も含め、地域の特性を生かした新たな経営モデルに取り組む必要があります。

さらに、和食がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、世界的な日本食ブームやアジア諸国における富裕層の増加等を背景に、農林水産物の輸出の機会が拡大する中で、輸出を新たな販路開拓のひとつに位置付けていく必要があります。

また、農業水利施設や漁港など、農林水産業の生産力を支えるインフラについては、老朽化が進みつつあり、改修など機能強化に向けた取組は待ったなしの状況です。

加えて、農業者の高齢化の進展等に伴って拡大している耕作放棄地については、担い手への農地集積の推進と併せて、県農地中間管理機構を核として積極的に解消を進めるとともに、基盤整備による農地の集団化により発生抑制に努めることが重要です。さらには、鳥獣被害防止対策についても、農山漁村の多面的機能と貴重な地域資源を保全する上で、重要な課題となっています。

こうした課題に対応する上では、新しい品種や栽培・加工技術などの積極的な導入の下で、環境にやさしく、安全・安心な生産流通体制の整備も重要です。

(3) 緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進による「農山漁村の活性化」

ア 県民にとってかけがえのない農山漁村

本県の農山漁村は、豊かな自然環境に恵まれ、食料の供給ばかりではなく、自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承など、県民にとってかけがえのない数多くの地域資源や多面的機能を有しています。

また、都市と農山漁村との交流拠点となる直売所や農林漁業体験施設等は、県民が農山漁村の魅力に直接触れ合い、農林水産業への理解を深めることができる貴重な場となっています。

しかしながら、農山漁村の人口減少や高齢化の進展による集落機能の低下、耕作放棄地や荒廃森林の増加、さらに、イノシシなどの有害鳥獣による農作物等への被害が拡大するなど、数多くの課題を抱えています。

イ 農山漁村の活性化に向けて

緑豊かで活力のある農山漁村を実現し、農山漁村の多面的機能を維持するためには、週末居住等によるスローライフや体験型観光へのニーズの高まりを踏まえながら、多様な地域資源を活用した新たな都市住民との交流の仕組みづくりや、高齢者就労など多様な就労の場の提供、多様な人々が参画する集落活動による地域資源の維持向上が必要です。